

14 グローバル化に対応した医学教育^{*1}

矢野 晴美^{*2}

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染の世界的な流行以前から、人的資源、物質的資源、情報などが活発に交換される時代が到来していた。この新型コロナウイルス感染で、世界の状況がデジタル化された情報等により可視化された印象がある。本項では、「グローバル化」を、「多数の国々の間での人的資源、物質的資源、学術的情報等の活発な交換」と定義し議論する。

1. グローバル化により本邦の医学教育が受ける影響

グローバル化に対応した医学教育として、本邦が求められていることは何か。現場で起きていることは何か。その現状、現時点での課題などについてまとめる。他項と重複する点は他項に委ねる。

以下に、箇条書きとして、論点を示す。グローバル化により、本邦の医学教育が受ける影響について代表的な項目や因子についてまとめた。

グローバル化による影響が考えられる医学教育上の代表的な項目・因子

本邦医学部への入学者

- 日本国籍の入学者
 - 国外の高等教育を受けた者（帰国子女等）
- 外国籍である入学者
 - 国内の中長期在住者
 - 国外在住者（留学生）

本邦医学部での教育体制

- 入学時期 4月入学と9月入学
- アウトカム基盤型教育

- 医学部の国際認証（日本医学教育評価機構 JACME）
- アセスメント（学生評価）
 - Entrustable professional activities（EPA）
 - Programmatic assessment（PA）
 - 学生評価におけるフィードバックのあり方（欧米文化との相違）
 - 学生評価におけるピアレビューのあり方（欧米文化との相違）
- 英語での授業科目の提供
- 医学英語教育

国外医学部の卒業生

- 外国の医学部卒業生が国内で診療する場合の体制整備
- 共用試験 Computer-based test（CBT）の受験体制（2023年施行予定の医師法改正による）
- 医師国家試験の受験資格体制

国外医学部卒業生の卒後臨床研修・専門医資格

- 国外で卒後臨床実習を終了している者について
- 国内での初期研修のあり方
- 国内での後期研修のあり方
- 国外の専門医資格をもつ場合、もたない場合の国内の専門医取得資格の対応

2. 本邦医学部への入学者

私費外国人留学生を受け入れている医学部は国内でも複数あり、各大学のホームページなどで募集要項は確認できる。全体の定員のうち、何名ぐらいが私費外国人留学生に割り当てられるのかの明確な情報は記載が乏しいが、総じて若干名を入学許可するという記載が多い。

2017年に開学した国際医療福祉大学医学部では、20名まで留学生枠を設けており、奨学金支給留学生、私費留学生ともに在籍している。今

^{*1} Health Professions Education Responsive to Globalization

^{*2} Harumi Gomi 国際医療福祉大学医学教育統括センター・感染症学

後も、国外で教育を受けた日本国籍の入学者、国内および国外在住の外国籍の入学者等へ門戸を広げることで、入学生の多様性が担保されと考えられ

る。同時に日本語力に応じた学修支援など必要である。また、生活面において、初めて来日する外国人留学生の場合には、各医学部において、日本での生活に適応するための支援も合わせて行う体制が必要である。言語および文化社会的な側面の障壁への対応、国や自治体の制度の利用（特に医療、公的サービス等）に関する支援体制を整えることで、安定した学修環境の提供が可能である。

3. 本邦医学部における教育

(1) 入学時期

わが国の入学時期が現時点では4月開始となっているため、今後多様な学生に医学部入学の門戸を広げる観点および本邦の医学部卒業生に国外での大学院入学・臨床研修、留学など多様な進路に対応する観点から、9月入学についても議論の必要性がある。医学部以外の医療系学部においても、同様の観点から、9月入学に関しては議論の必要性がある。

医学部の場合には、医師国家試験が例年2月となっており、マッチングそのほかの制度上、現行の4月入学の継続の可能性が高い印象である。

以下の項目は、他稿と重複する項目のため、グローバル化に対応する側面に関して簡潔に要点を述べる。

(2) アウトカム基盤型教育

アウトカム基盤型教育は、医学領域のみならず、成人教育において世界の潮流である。伝統的には、これまでプロセス重視の教育がなされていたが、卒業時点で具体的にできるようになっていること（コンピテンシー）を中心とした教育が世界的に提唱されている。本邦医学部においても、このような世界的な潮流に適応し、

表1 国外の医学部卒業生の医師国家試験合格者数^{6,8)}

医師国家試験	国外医学部卒業生の合格者数／受験者数（合格率）	国外医学部卒業生の合格者数／総受験者数に対する割合
第100回（2005年度）	20/52（38.5%）	20/7,742 0.26%
第115回（2020年度）	90/172（52.3%）	90/9,058 1%

平成28年改訂版の医学教育モデル・コア・カリキュラム¹⁾において、アウトカム基盤型での医学教育の実施が施行されている。

(3) 医学部の国際認証（日本医学教育評価機構 JACME）

医学部の質保証について、本邦では、日本医学教育評価機構（Japan Accreditation Council for Medical Education, JACME）²⁾が発足し、2012年版の世界医学教育連盟（World Federation for Medical Education, WFME）の規定する国際基準に準拠した質保証が全国医学部長病院長会議で承認された²⁾。これは、2010年9月、米国における外国医学部卒業生の臨床研修資格を審査している団体（Educational Commission for Foreign Medical Graduates, ECFMG）から、米国医師国家試験の受験資格には、WFMEの基準に適合した医学部卒業生のみ認めると通告がなされたことに対応したものである。2023年度からこのルールが発効する予定であったが、新型コロナウイルスの世界的な流行から2024年からの施行に延期されている²⁾。

(4) アセスメント（学生評価）

アウトカム基盤型教育では、アウトカムまたはコンピテンシーの評価を行う必要がある。コンピテンシー評価については、1990年にMiller's pyramid³⁾が提唱され、医学教育では、世界医学教育連盟（World Federation for Medical Education, WFME）の基準では、知識、スキル、態度が多面的に評価されることが推奨されている²⁾。コンピテンシーの評価で、より具体的な臨床現場でのタスク項目としての評価方法として、Entrustable professional activities（EPA）が提唱されており、世界的な潮流とし

て普及してきている⁴⁾。平成 28 年度改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラム¹⁾においては、国内共通の EPA は策定されていない。

そのほか、世界の潮流として、2010 年ごろから提唱されている Programmatic assessment がある⁵⁾。これは、学修者にとり、単に点数や A, B, C などの評点ではなく、意義のあるタイムリーな形成的評価を、経時的に提供することで、学生が卒業時点で必要とされるコンピテンシーの達成に役立てるという学年一貫した評価プログラムである。今後、本邦医学部での導入の検討が必要とされる。この点は、WFME の基準にも含まれている。

そのほか、Programmatic assessment にも関連するが、本邦のアセスメントにおいて、フィードバックやピアレビューのあり方も、欧米との社会文化的な相違点から、年齢差、立場の相違からのやりにくさなどの障壁が見られるが、社会文化的背景に即したあり方の模索も必要とされる。

(5) 医学部での英語教育

グローバル化に対応した医学教育においては、世界の医学・科学情報の主流が英語であることから、英語での授業科目の提供や国際的な場面でコミュニケーションが取れるように、医学英語の教育の普及が益々、重要視される。2017 年に開学した国際医療福祉大学は、基礎医学および臓器別の臨床科目すべてを英語で教育している。今後、医学教育について、科目の一部分または大半を英語で教育する必要性についての議論が必要となる。

4. 国外医学部の卒業生

表 1 に、厚生労働省が公表した医師国家試験合格者のうち、外国などの医学部卒業生の内訳を示す⁶⁾。また、図 1 では近年の動向を示す⁷⁾。国籍別では、日本と韓国が増加の傾向がある。

図 2 では、学校所在国別の合格者数の推移を示す。中国、韓国が中心となっているが、2013 年度（平成 25 年度）以降、ハンガリーの医学部卒業生の合格者が増加していることが注目さ

れる。

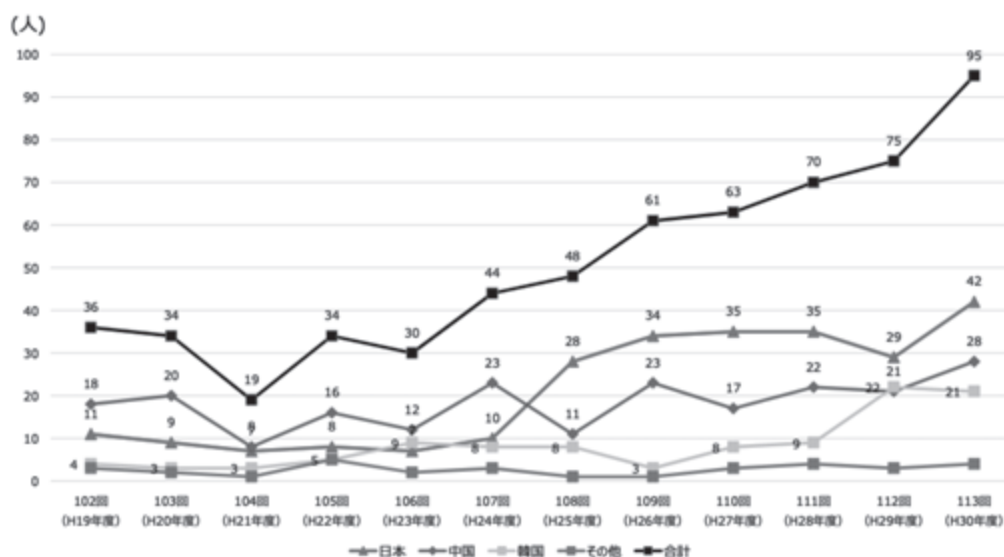
現在、国外医学部の卒業生が本邦の医師国家試験受験には、医師国家試験の本試験のみ、または、医師予備試験に合格した上で、規定年数の臨床実習を行い医師国家試験の受験資格を得る場合がある⁷⁾（図 3）。医師予備試験合格者については、2005 年度（平成 17 年度）から 2018 年度（平成 30 年度）の期間内において、1843 人で推移している⁷⁾（図 4）。学校所在国は、2005 年度（平成 17 年度）から 2018 年度（平成 30 年度）では、中国が 1641 人でほぼ全ての人数を占めている⁷⁾。

また、厚生労働省が 2021 年 3 月に公表した 2020 年度第 115 回医師国家試験学校別合格者数⁶⁾によると、国外の医学部卒業生の合格者は 90 名で、全合格者の約 1% にあたる。また、合格者 90 名のうち、新卒者は 40 名（合格率 49.5%）、既卒者 50 名（合格率 54.9%）と報告がある⁶⁾。2005 年度の第 100 回医師国家試験の学校別合格者数⁸⁾と比較してみると、国外の医学部卒業生では、20 名で、当時は総合格者数の約 0.26% であった。15 年前と比較し、合格者数は 4.5 倍に増加していることがわかる（表 1）。

2021 年 5 月 28 日付の厚生労働省医政局通知⁹⁾により、医師法改正が公布された。この改正は順次施行されるが、2023 年 4 月 1 日より、共用試験合格者は、医師の指導監督の下に、政令で定める医行為を除き、医業を行うことが法律上許可された⁹⁾。また、2025 年 4 月 1 日より、医師国家試験を受験する際には共用試験に合格していることが受験資格の要件となった⁹⁾。これまで、外国で医学部を卒業した者が国内で診療行為を行う場合には、外国の医師免許の有無により、本邦での医師国家試験受験資格取得の流れが異なっていた（図 3）⁷⁾。外国の医師免許を取得していない場合には、医師予備試験を受験し合格した場合、臨床実習後に国家試験受験資格が付与されていた。今後は、2025 年 4 月 1 日以降、外国で医学部を卒業した者が国内で診療にあたる場合には、共用試験に合格後、医師国家試験に合格することが必要となる⁹⁾。国外の医学部卒業生にとり、共用試験および医師国

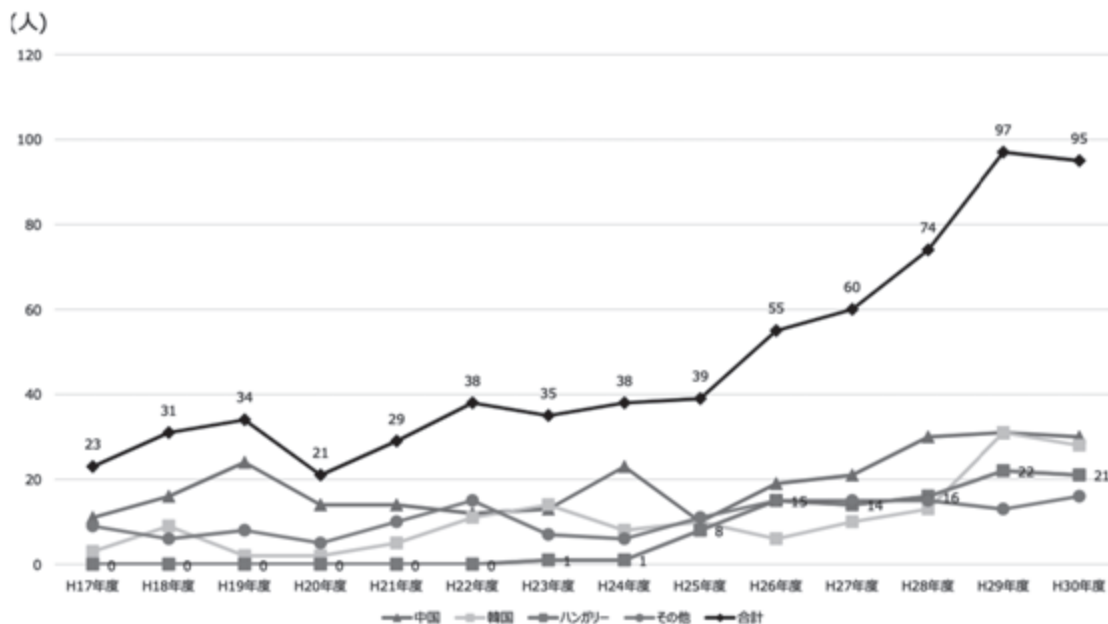
海外医学部卒業生の医師国家試験合格者数の推移—国籍別

海外医学部卒業の医師は徐々に増加傾向であり、直近の2018年の医師国家試験合格者数は95名であった。参考) 同年の総合合格者数 9,029名



<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000571283.pdf>

図1 厚生労働省資料 国外医学部卒業生で医師国家試験合格者の国籍別の推移



<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000571283.pdf>

図2 厚生労働省資料 国外医学部卒業生で医師国家試験合格者の学校別の推移

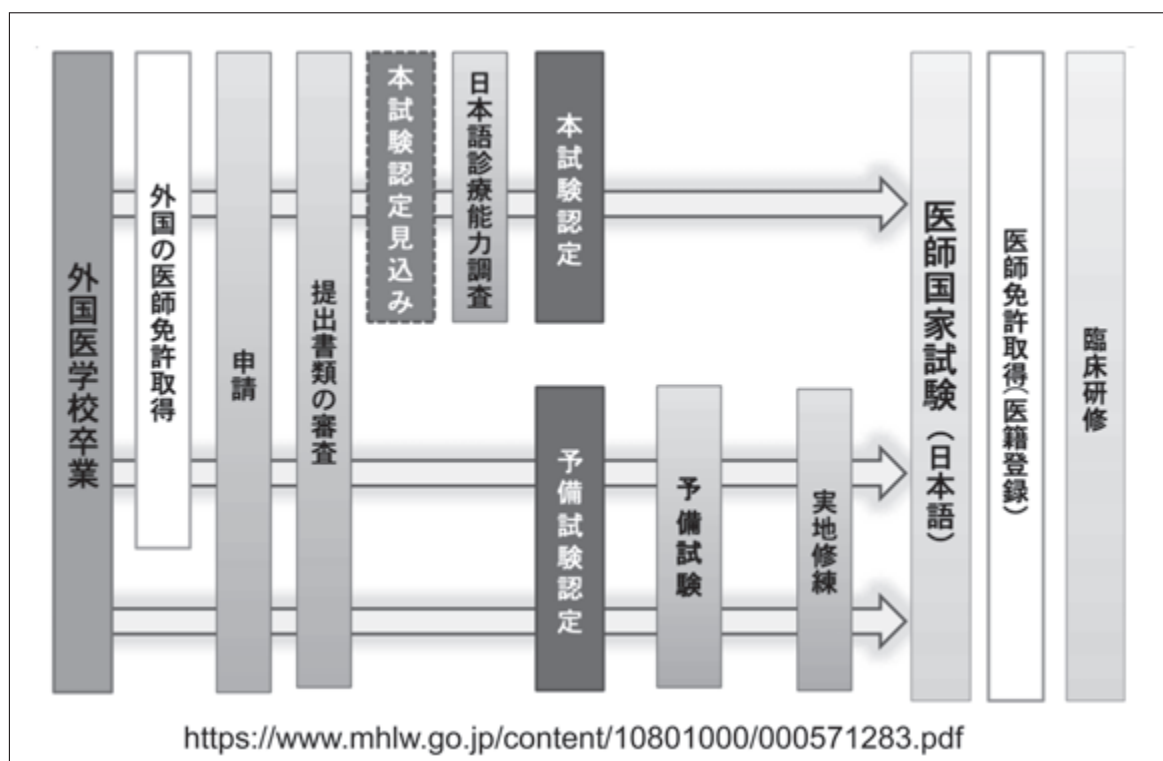


図3 厚生労働省資料 国外の医学部卒業者の医師資格取得

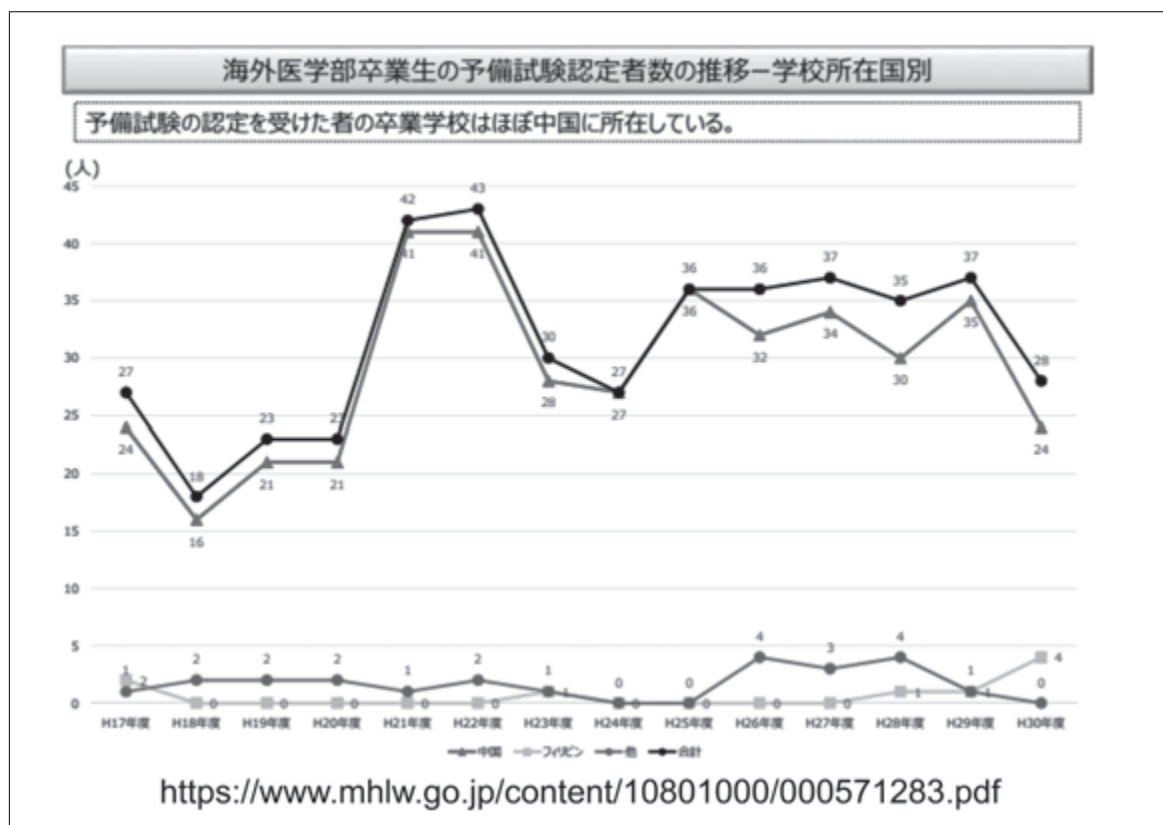


図4 厚生労働省資料 国外の医学部卒業者の医師資格取得

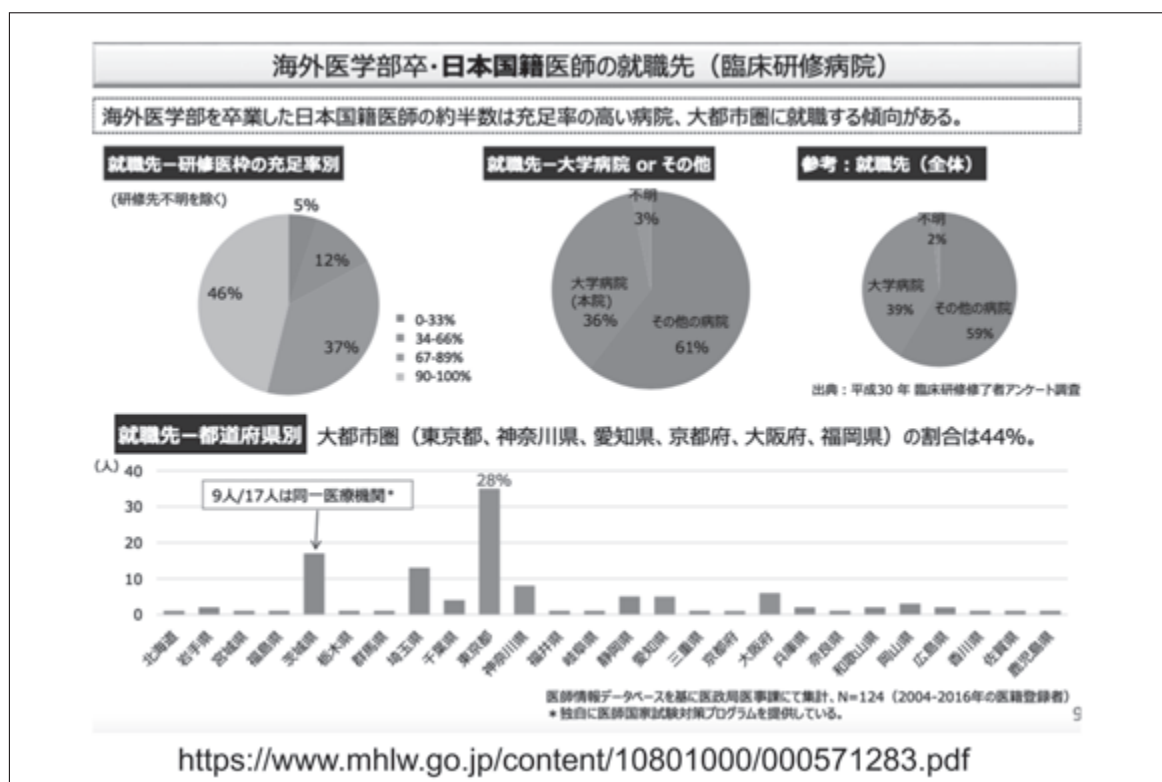


図5 厚生労働省資料 国外医学部卒業生で日本国籍者の初期研修病院（N=124, 2004-2016年）

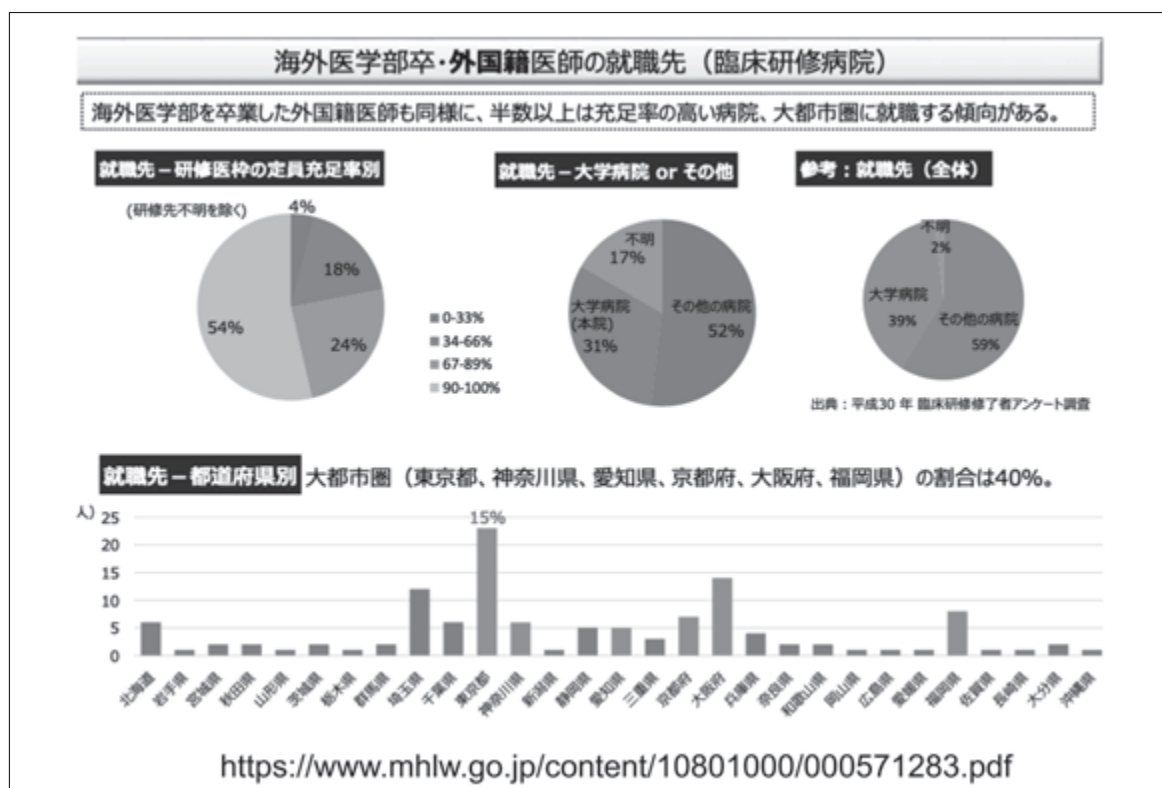


図6 厚生労働省資料 国外医学部卒業生で外国籍者の初期研修病院（N=156, 2004-2016年）

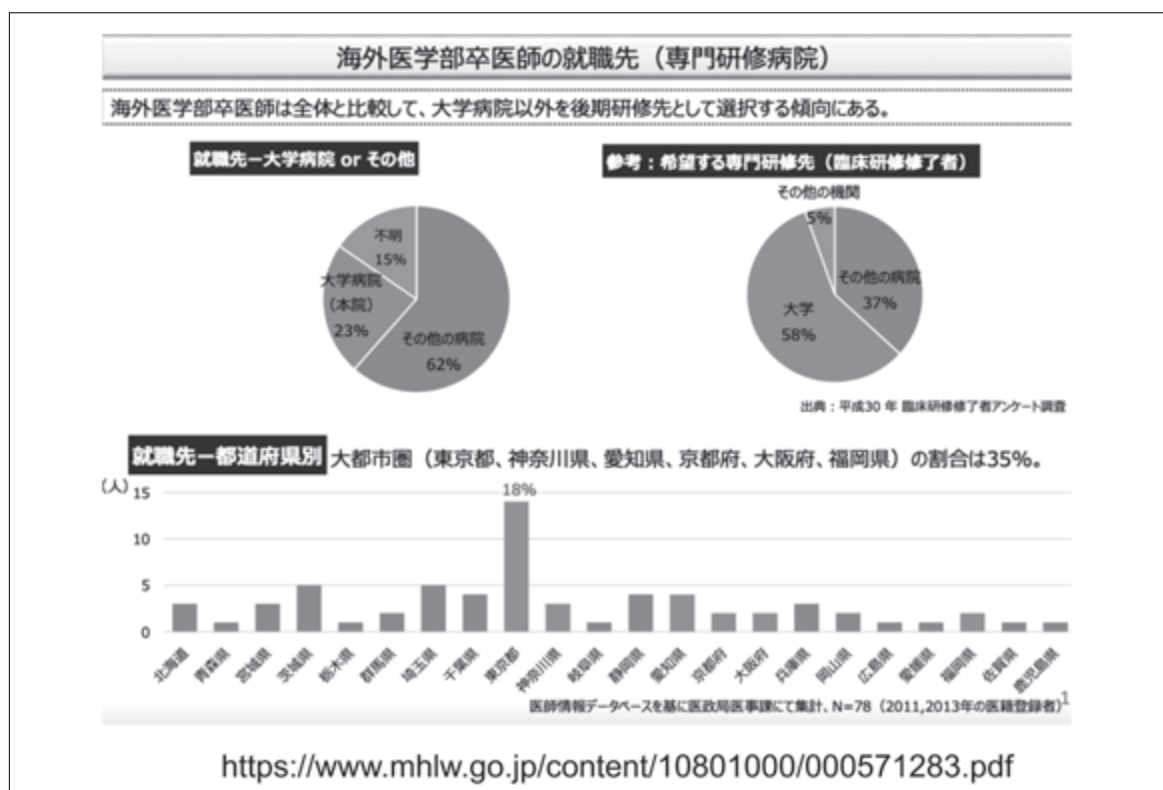


図7 厚生労働省資料 国外医学部卒業生の専門研修病院（N=78, 2011年, 2013年）

家試験の二段階の受験が必要となる。このことで、国内卒業生と同等かつ公平な資格試験となる反面、母国での診療やキャリア・パスの構築が困難になる可能性がある。

今後、国内の医師数について、「厚生労働省医療従事者の需給に関する検討会の資料」⁷⁾では、「マクロでの医師需給推計を用いて、各都道府県で地域枠の臨時定員数の設定を厳密に行っているが、国外の医学部卒業生の動向が、医師の需給および国内の現行の医師偏在対策に影響を及ぼす可能性がある」（資料引用⁷⁾一部改変）と結論づけており、国内の医学教育がこうした人的資源の流動性（グローバル化）に対応する必要性が示唆される。

5. 卒後臨床研修・専門医資格

国外医学部卒業生が卒後臨床研修を行った病院およびその所在地について述べる。

国外医学部卒業生のうち、日本国籍者は、2004～2016年に124名が本邦において医籍登

録を行った（図5）⁷⁾。初期臨床研修は、このうち約44%が東京、神奈川、愛知、大阪、京都、福岡に位置する大学病院以外の病院で行った⁷⁾。一方、外国籍の国外医学部卒業生は、同時期に156名が医籍登録を行った⁷⁾。そのうち、約40%が、東京、神奈川、愛知、大阪、京都、福岡に位置する、大学病院以外の病院で初期臨床研修を行った（図6）⁷⁾。

後期研修は、2011年・2013年に医籍登録を行った78名の国外医学部卒業生のうち、約35%が東京、神奈川、愛知、大阪、京都、福岡に位置する大学病院以外の病院で行った（図7）⁷⁾。

国外医学部卒業生が、医学部卒業直後に帰国し、医師予備試験および医師国家試験を受験後に医籍登録し、卒後臨床研修を開始する場合には、国内で初期臨床研修を開始し、その後、後期研修を開始するキャリア・パスが考えられる。

6. 専門医資格取得

国外医学部卒業生が、そのまま国外で卒後臨

床研修を開始し、専門医資格を取得後、帰国する場合、本邦においては2025年4月1日以降、共用試験合格が医師国家試験受験要件となるため、国内医学部卒業生と同一のシステムが適用されることになれば、共用試験の受験が必要となる可能性がある。国外卒業生にとり、共用試験および医師国家試験の二段階の受験が必要となる。このことで、国内卒業生と同等かつ公平な資格試験となる反面、母国での診療やキャリア・パスの構築が困難になる可能性がある。国外の専門医資格を有しながらも、国内の受け入れ医療機関ですぐには診療できないことから、頭脳流出や社会的な損失への対応が考慮される。

一方、国内医学部卒業生が、卒後臨床研修を国外で行い、専門医資格を取得後に帰国する場合には、保険医資格を取得するために本邦において初期臨床研修を完了することが必要である。また、後期研修の要否に関する議論が必要となる。2021年11月現在、日本内科学会では、国外の内科専門医資格（例、米国内科専門医等）を認め、資格保持者に総合内科専門医の受験資格を付与している¹⁰⁾。今後、医師の人材流動性の高い米国、カナダ、英国、オーストラリア、ニュージーランドなどの動向にも注目し、本邦の後期研修制度においても、国外の専門医資格保持者への対応を含める必要性がある。

■文 献

- 1) 文部科学省. 平成28年度改訂版 医学教育モデル・コア・カリキュラム
[https://www.mext.go.jp/component/b_](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1383961_01.pdf)
[menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1383961_01.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/06/28/1383961_01.pdf) (最終閲覧日: 2022. 5. 4)
- 2) 日本医学教育評価機構 (JACME)
<https://www.jacme.or.jp/about/index.php> (最終閲覧日: 2022. 5. 4)
- 3) Miller GE. The assessment of clinical skills/competence/ performance. *Acad Med* 1990; **65**: s63-s67.
- 4) Shorey S, Lau TC, Lau ST, Ang E. Entrustable professional activities in health care education: a scoping review. *Med Educ* 2019; **53** (8): 766-77.
- 5) Van Der Vleuten CPM, Schuwirth LWT, Driessen EW, Govaerts MJB, Heeneman S. Twelve Tips for programmatic assessment. *Med Teach*, 2015; **37** (7): 641-6.
- 6) 厚生労働省. 第115回医師国家試験, 学校別合格者数 <https://www.mhlw.go.jp/content/10803000/000753745.pdf> (最終閲覧日: 2022. 4. 11)
- 7) 厚生労働省. 医療従事者の需給に関する検討会, 第31回医師需給分科会, 令和1年11月27日資料 <https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000571283.pdf> (最終閲覧日: 2022. 5. 4)
- 8) 第100回医師国家試験学校別合格者数. 医学書院. https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/old/old_article/n2006dir/n2682dir/n2682_01.htm (最終閲覧日: 2022. 5. 4)
- 9) 厚生労働省医政局長通知, 令和3年5月28日付「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」の公布について <https://ajhc.or.jp/siryo/20210528-00.pdf> (最終閲覧日: 2022. 5. 5)
- 10) 日本内科学会. 第48回総合内科専門医, 資格認定試験, 受験案内, 海外の内科専門医資格保持者(2020年) https://www.naika.or.jp/jsim_wp/wp-content/uploads/2019/11/jyukennannai-48senmoni-abim.pdf (最終閲覧日: 2022. 5. 5)